

平成24年行政事業レビューシート（外務省）

平成24年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		東南アジア島嶼国との友好関係の強化			担当部署庁		南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		南東アジア第二課		課長 山本 敏生		
会計区分		一般会計			施策名		I－1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等		－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東南アジア島嶼諸国の人材育成、地域的・国際的課題等の対処に向けた努力に対する協力等を通じた同島嶼諸国との関係強化。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①マレーシア日本国際工科院：マレーシア工科大学キャンパスに大学院教育に重点を置いた工科院を設立し、電子・コンピュータ工学科、機械精密工学科、環境・グリーン技術工学科、技術工学科を開設し、日本式工学教育を定着させる。 ②フィリピン残留日系人に関する経費：フィリピンにて聞き取り調査、書類審査を通じた残留日系人2世の身元確認作業を行い、ファミリー・ファイル(過去の調査で3万を超えるファイルを作成済み。)を更新。 ③バリ民主主義フォーラム関係経費：毎年開催の閣僚級会合への参加。また、平和民主主義研究所主催のセミナーへの参加。 ④日本・BIMP－EAGA高級実務者会合：同会合に出席し、BIMP－EAGAとの協力を深めるための出張経費。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	4	8	7	7	9			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
			計	4	8	7	7	9			
		執行額		2	2	4					
		執行率（％）		42	28.1	49					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		【1】マレーシア日本国際工科院 (目標) MJITへ派遣する日本人教員の選考準備を整え、MJITのカリキュラム及びシラバス等を含む設立計画を検討する。 (評価) 平成23年度に派遣される6名の日本人教員の選考作業は平成23年9月まで行われたが、同年5月に3名の候補、同年9月に同じく3名の候補が選出された。更に、平成24年3月には、同年9月までに派遣予定の日本人教員4名が選出された。平成23年9月にMJITが開校。平成22年度については、実績を定量的に示すことは困難だが、平成22年度に行われた活動が翌年の実質的な成果につながっている。 (実績) ①協力大学数、②派遣教員数(人数×月数)。達成度は、準備進捗も含めて勘案。	成果実績	【1】		①13校 ②3人×7月	①14校 ②0人	①23校 ②6人×5月(平均)	①24校 ②11人×7月		
				【2】人	－	－	50	50			
				【3】人	総理(出席1回)、文人派遣等(3回)	外相(出席1回)、文人派遣等(3回)	総理特使(出席1回)、文人派遣等(2回)	総理乃至は総理レベル閣僚の出席、文人派遣等(2回)			
				【1】%	40	70	100				
		【2】フィリピン残留日系人に関する調査 (目標) 平成23年度においては、日系2世50人の身元確認調査を行う。 (実績) 本件調査の対象である残留日系人2世については、終戦時に身元確認資料を失っていることから、最終目標数を明示することができない。他方、過去6回の調査を通じて393人の日本人及び1,436人の日系2世を確認。	達成度	【2】%	－	－	0 (ただし、日系人団体の調査としては、92%)				
				【3】	85	83	95				
				【1】	会議1回実施	小委員会1回、会議5回実施 (小委員会4回、会議2回実施)	小委員会18回、会議4回、日マレーシア会合3回 (各小委員会・日・マレーシア全体会合)	(各小委員会・日・マレーシア全体会合等)			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		【2】	活動実績 (当初見込み)	【2】	－	－	12カ所を調査 (現地調査18回程度)	(現地調査15回程度)	
				【3】		閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 セミナーに我が国から有識者を派遣	閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 閣僚会合への外相等の出席	閣僚会合1回、セミナー等の会合4回 閣僚会合への総理特使の出席	首脳会議への総理レベル閣僚の出席1回		
【1】	287,265(円/1回)			861,795円(業務委託)÷3回							
単位当たりコスト		【2】	算出根拠	【2】	522,021(円/1回)	522,021円(業務委託)÷1回					
		【3】		267,802(円/1回)	1,071,210円(出張旅費)÷4回						
(単位：百万円)	平成24・25年度予算内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
		マレーシア日本国際工科院	4	5	2011年9月の開校に伴い、関係する大学関係者の出張旅費を新規要求。						
		フィリピン残留日系人に関する調査	1	1							
		バリ民主主義フォーラム関係経費	1	2	出張経費の航空賃変更に伴う増額。						
		日本・BIMP－EAGA高級実務者会合	0.9	0.9							
	計	7	9								

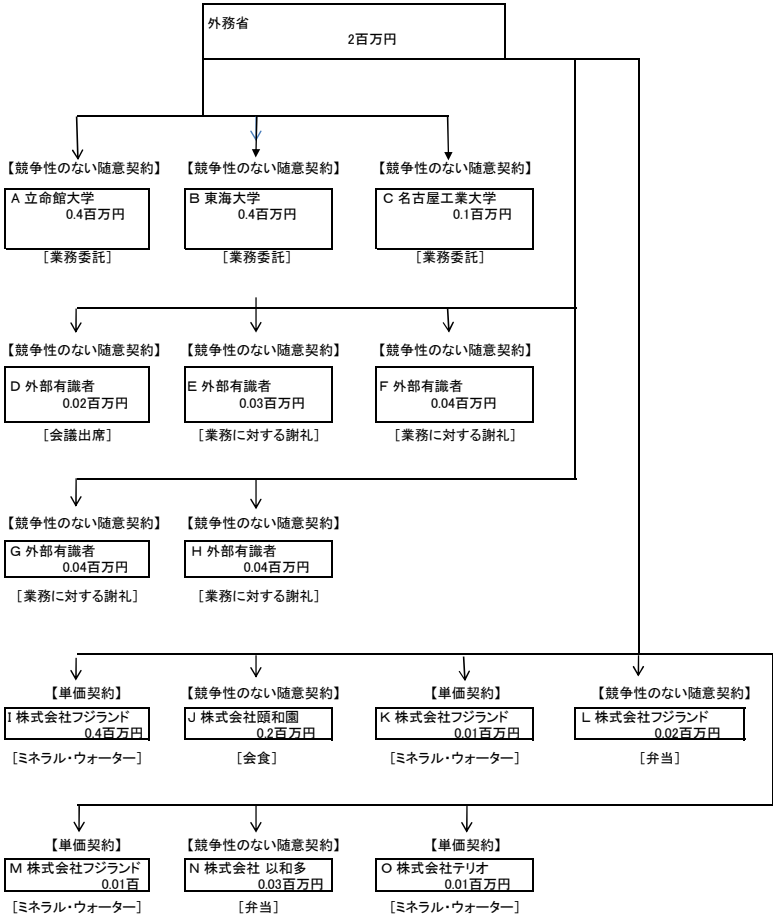
事業所管部局による点検									
	評価	項目		評価に関する説明					
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○東南アジアの政治、経済の安定・向上に資する事業であり、事業の遂行は、我が国国民の安全・繁栄の促進に繋がる。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		○外交政策として、国が実施する必要がある。					
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		○有識者の出張が3回予定されていたが、実際は1回にとどまった。					
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○旅費については、航空賃の見積もり合わせを行っている。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		○フィリピン残留日系人に関する業務委託に当たっては、契約期間を短縮し経費の削減に務めた。また、旅費については、安価な航空券を購入している。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○事業を実施する上で施設の提供を受けている場合あり。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○中間段階での資金の支払いはない。					
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○事業目的に沿った最小限の費目、使途について予算要求している。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○各国政府関係者と会議、会合を行うことは、最も実効性がある手段と思われる。また、フィリピン残留日系人に関しては、業務委託により身元確認調査を継続することは事業の進捗に繋がる。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		○明確な成果目標の下、マレーシア日本工科院に関しては、事業に協力する大学、派遣教員数が向上した。また、バリ民主主義フォーラムにかんしてはアジア諸国の民主化の増進に寄与した。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○契約期間を短縮したフィリピン残留日系人関係の業務委託に伴う経費は執行額が低くなっているが、契約期間に見合う活動実績は十分にあった。					
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		○累次の事業はない。					
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名							
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○成果物は執務に活用しており、大いに役立っている。					
点検結果	事業を実施するに当たっては、会議等を通じ関係機関との意思疎通を図り、事業の効果があがるようにする(マレーシア日本国際工科院、バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合)。また、調査を継続することにより、事業の進捗を図る(フィリピン残留日系人に関する調査)。旅費については、引き続き、安価な航空券を購入し、出張日程も最低限に抑え、予算の節約に努める(バリ民主主義フォーラム関係経費、日本・BIMP-EAGA高級実務者会合)。								
予算監視・効率化チームの所見									
現状通り	—								
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)									
現状通り	—								
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年行政事業レビュー	345	42	369	376	平成23年行政事業レビュー	345	新23-42	369	376

個別事業名	マレーシア日本国際工科院			担当部署庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成30年度終了(予定)			担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生
会計区分	一般会計			施策名	I－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、 通知等	－		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	5	4	4	5
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	3	5	4	4	5
	執行額		1	0.2	2		
	執行率(%)		26.5	5.2	43.4		
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		3	3			
	出張旅費		0.6	2			
	会議関係経費		0.2	0.2			
	計		3.8	5.2			

個別事業名:マレーシア日本国際工科院

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



個別事業名: マレーシア日本国際工科院

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	立命館大学	業務委託	0.4	-	-
2					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海大学	業務委託	0.4	-	-
2					

支出先上位10者リスト

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	業務委託	0.1	-	-
2					

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	会食出席	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.03	-	-
2					

支出先上位10者リスト

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	業務に対する謝礼	0.04	-	-
2					

支出先上位10者リスト

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 頤和園	会食	0.2	-	-
2					

支出先上位10者リスト

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

支出先上位10者リスト

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	弁当	0.02	-	-
2					

支出先上位10者リスト

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

支出先上位10者リスト

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 以和多	弁当	0.03	-	-
2					

支出先上位10者リスト

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テリオ	ミネラル・ウォーター	0.01	-	-
2					

個別事業名	フィリピン残留日系人に関する調査			担当部局庁	南部アジア部	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始			担当課室	南東アジア第二課	課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計			施策名	I－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、 通知等	-		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	1	1	
	執行額		-	-	0.5		
	執行率 (%)		-	-	52.1		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		1	1			
	計		1	1			

個別事業名： フィリピン残留日系人に関する調査	
資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入
	外務省 1百万円 ↓ 【競争性のない随意契約】 A 特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガ ルサポートセンター 0.5百万円 [業務委託]

個別事業名：フィリピン残留日系人に関する調査

支出先上位10者リスト

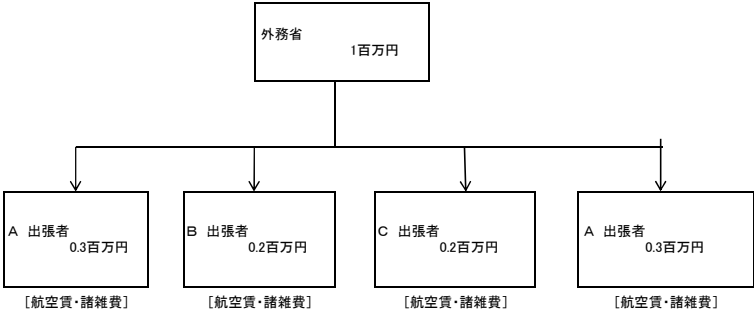
A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 フィリピン日系人リーガル サポートセンター	業務委託	0.5	-	-
2					

個別事業名	パリ民主主義フォーラム関係経費		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生	
会計区分	一般会計		施策名	I－1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	2	1	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	2	1	1	1
	執行額		-	0.9	1		
	執行率(%)		-	62.8	117.1		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	外部委託		0.09	0.09			
	出張旅費		0.3	0.5			
	出張旅費		0.5	0.5			
	会場借料		0.4	0.4			
	計		1.29	1.49			

個別事業名： パリ民主主義フォーラム関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

個別事業名： パリ民主主義フォーラム関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.3	-	-
2					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.2	-	-
2					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.2	-	-
2					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者		0.3	-	-
2					

個別事業名	日本・BIMP—EAGA高級実務者会合			担当部署庁	南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度開始			担当課室	南東アジア第二課		課長 山本 敏生
会計区分	一般会計			施策名	I－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項を明記)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	0.9
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	1	1	1	0.9
	執行額		1	1	0		
	執行率(%)		72.7	84.8	0		
	平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求		
出張旅費		0.9	0.9				
会議関係経費		0.04	0.04				
計		0.94	0.94				